

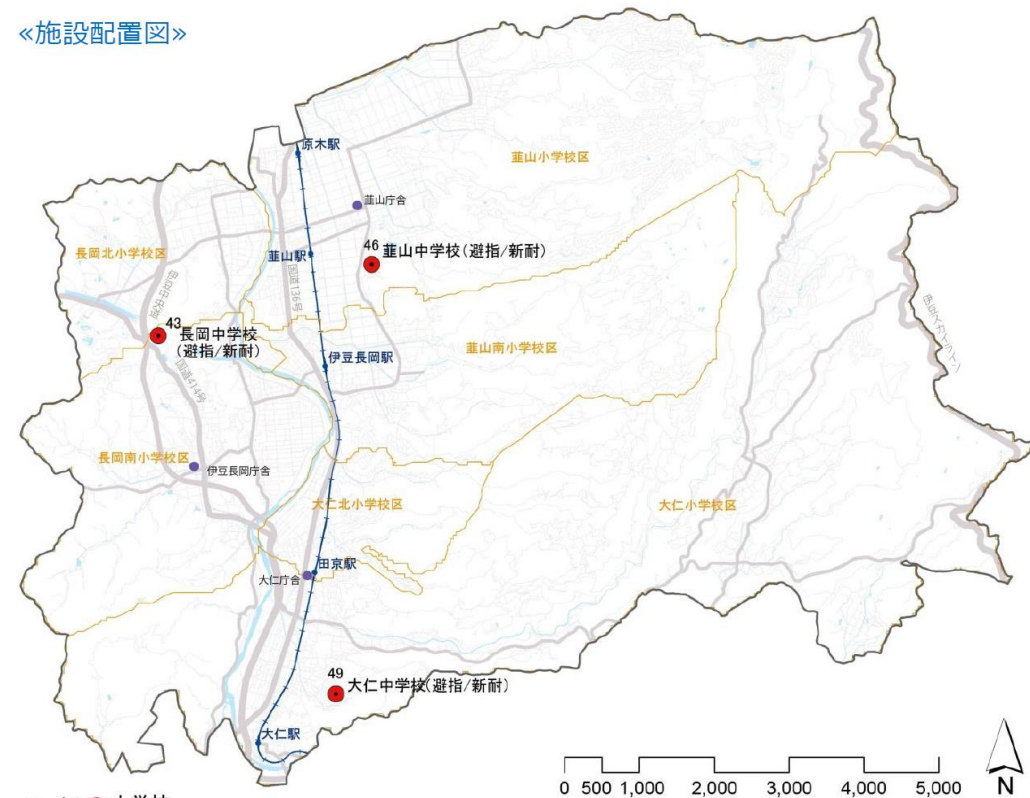
(5) 学校教育系施設/a. 学校 (中学校)

a. 学校 (中学校)

《施設一覧》

施設番号	施設名	施設規模		災害危険区域の状況	経過年数(年)	借地の状況	運営形態	利用・運営状況		
		敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)					生徒数(人)/学級数(学級) 2013~2015年度の平均	歳出(円) 2013~2015年度の平均	歳入(円) 2013~2015年度の平均
43	長岡中学校	45,096.00	8,995.00	—	32	全所有	直営	371/12	33,035,333	0
46	葦山中学校	22,443.96	6,570.00	急傾斜地崩壊危険箇所	31	一部借地	直営	514/16	29,825,667	0
49	大仁中学校	28,953.00	9,786.00	急傾斜地崩壊危険箇所	6	全所有	直営	394/13	15,789,667	0
延べ床面積合計		25,351.00	公共施設全体に占める割合	14.76%						

《施設配置図》



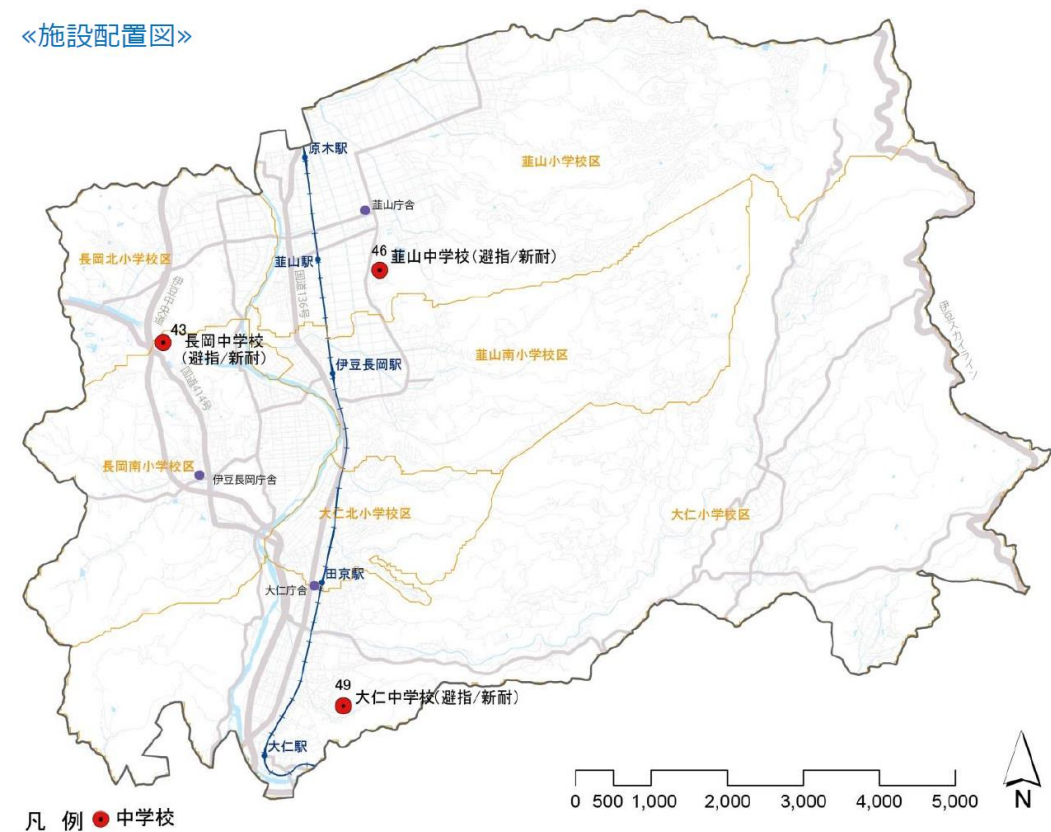
(5) 学校教育系施設/a. 学校 (中学校)

a. 学校 (中学校)

《施設一覧》

施設番号	施設名	施設規模		災害危険区域の状況	経過年数(年)	借地の状況	運営形態	利用・運営状況		
		敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)					生徒数(人)/学級数(学級) 2013~2015年度の平均	歳出(円) 2013~2015年度の平均	歳入(円) 2013~2015年度の平均
43	長岡中学校	45,096.00	8,995.00	—	32	全所有	直営	371/12	33,035,333	0
46	葦山中学校	22,443.96	6,570.00	急傾斜地崩壊危険箇所	31	一部借地	直営	514/16	29,825,667	0
49	大仁中学校	28,953.00	9,786.00	急傾斜地崩壊危険箇所	6	全所有	直営	394/13	15,789,667	0
延べ床面積合計		25,351.00	公共施設全体に占める割合	14.76%						

《施設配置図》



公共施設再配置計画見直し 新旧対照表 (5) 学校教育系施設/a. 学校(中学校)

旧(平成 30 年 3 月策定)

(5) 学校教育系施設/a. 学校(中学校)

ア 施設の概要

- ・中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育を施すことを目的として、通学距離は 6km 以内を基準として各中学校区に 1 校、合計 3 校を設置しています。
 - ・いずれも、校舎(普通教室、特別教室〔音楽室、理科室、美術室、図書室等〕、職員室、給食室) 屋内運動場、プールなどで構成されており、学校教育の提供の他、グラウンドや体育館は、学校行事以外は市民に開放され、地域のスポーツ少年団などに利用されています。
- 「夜間等貸し出しによる一般利用者数(2015(平成 27)年度)」
 長岡中学校 13,489 人
 葦山中学校 なし
 大仁中学校 12,902 人

イ 施設の現状・課題を踏まえた評価結果

評価の視点	現状と課題	評価
提供主体	・学校教育法の規定などにより、市が直営で必要な規模のサービスを継続的に提供する必要があります。	行政主体
提供圏域	・学校区の通学距離概ね 6km 以内を基準に配置され、本市では山間部を含む学校区もありますが、やや地域的な対象圏域となっています。 ・「伊豆の国市教育施設整備計画」に基づき、将来の少子化や地域の人口構成を考慮し、生徒の安全・安心な通学に配慮した圏域設定の検討が必要です。	やや地域的
供給量	・類似自治体の中学校と比較して、人口当たりの延べ床面積は平均の約 0.7 倍と小さく、1 施設当たりの規模は平均と同程度となっています。(※類似自治体の公共施設等白書、公共施設等総合管理計画書より)。 ・今後は、生徒数の減少が見込まれることから、一般教室を中心に余裕空間が増加することが予測され、適正な建物規模への見直しや有効活用を検討する必要があります。	やや少ない
機能・汎用性	・生徒の安全面や教育上の目的から、外からの侵入を制御する囲まれた空間や一部の専門的な機能が必要となりますが、一般教室や多用途の特別教室などは汎用性が高く、特に生徒が下校した後などは、他の用途で利用することが可能です。	やや高い

新(改定案)

(5) 学校教育系施設/a. 学校(中学校)

ア 施設の概要

- ・中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育を施すことを目的として、通学距離は 6km 以内を基準として各中学校区に 1 校、合計 3 校を設置しています。
 - ・いずれも、校舎(普通教室、特別教室〔音楽室、理科室、美術室、図書室等〕、職員室、給食室) 屋内運動場、プールなどで構成されており、学校教育の提供の他、グラウンドや体育館は、学校行事以外は市民に開放され、地域のスポーツ少年団などに利用されています。
- 「夜間等貸し出しによる一般利用者数(2015(平成 27)年度)」
 長岡中学校 13,489 人
 葦山中学校 なし
 大仁中学校 12,902 人

イ 施設の現状・課題を踏まえた評価結果

評価の視点	現状と課題	評価
提供主体	・学校教育法の規定などにより、市が直営で必要な規模のサービスを継続的に提供する必要があります。	行政主体
提供圏域	・学校区の通学距離概ね 6km 以内を基準に配置され、本市では山間部を含む学校区もありますが、やや地域的な対象圏域となっています。 ・「伊豆の国市教育施設整備計画」に基づき、将来の少子化や地域の人口構成を考慮し、生徒の安全・安心な通学に配慮した圏域設定の検討が必要です。	やや地域的
供給量	・類似自治体の中学校と比較して、人口当たりの延べ床面積は平均の約 0.7 倍と小さく、1 施設当たりの規模は平均と同程度となっています。(※類似自治体の公共施設等白書、公共施設等総合管理計画書より)。 ・今後は、生徒数の減少が見込まれることから、一般教室を中心に余裕空間が増加することが予測され、適正な建物規模への見直しや有効活用を検討する必要があります。	やや少ない
機能・汎用性	・生徒の安全面や教育上の目的から、外からの侵入を制御する囲まれた空間や一部の専門的な機能が必要となりますが、一般教室や多用途の特別教室などは汎用性が高く、特に生徒が下校した後などは、他の用途で利用することが可能です。	やや高い

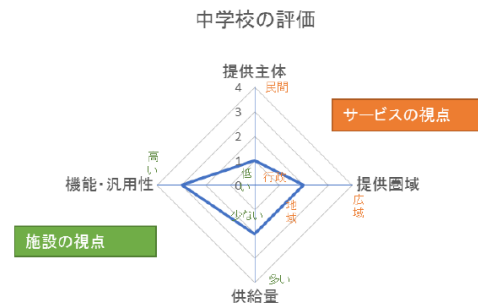
(5) 学校教育系施設/a. 学校(中学校)

(5) 学校教育系施設/a. 学校(中学校)

イ 施設の現状・課題を踏まえた評価結果

総合評価

提供主体と提供圏域、供給量において、再配置の自由度は低いですが、機能・汎用性では再配置の自由度は高いです。全体として、実現できる再配置手法は一定程度限られてきます。



ウ 再配置の方向性

再配置の方向性

- ・子どもの学ぶ場として、生涯学習の基礎となる学力・感性・健やかな心身を身につける教育を支える施設として位置づけます。
- ・学習、研修、健全な身体の育成など、中学校として必要な機能の展開を図ります。
- ・災害時の避難所として指定されており、災害に備え、災害時の避難、市民の安全の確保などの役割を担います。
- ・施設の特性及び必要性も高いことから、市が施設の管理・運営を行い、継続的な維持を図ります。
- ・社会教育系施設、スポーツ・レクリエーション系施設、子育て支援施設など、関連する施設との連携を図ることも必要です。

エ 再配置計画

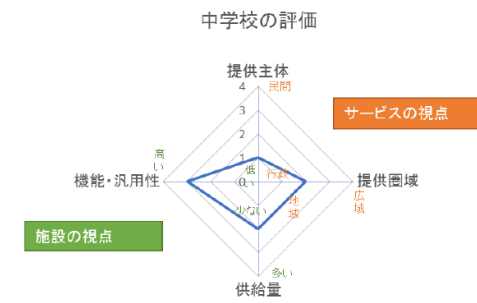
再配置計画の内容

- ・サービスの提供圏域はやや地域的であり、施設の供給量もやや少ないことから、中学校の機能統合は実施しませんが、将来の生徒数を勘案した必要規模を目標として機能縮減を図ります。(「伊豆の国市教育施設整備計画書/平成 20 年 7 月」の必要面積算定基準より算出)
- ・機能縮減の際は、地域の学習・コミュニティ拠点として、子育て支援施設や教育関連施設などとの複合・多機能化を検討します。
- ・「長岡中学校」と「葦山中学校」の更新期は、後期であることから、更新期(後期)に、再配置を図ります。
- ・既存施設の敷地内での更新が可能と考えられることから、現行位置を基本として、再配置を図ります。
- ・葦山中学校は、葦山体育館の更新期に、現位置にて葦山中学校の体育館として複合・多機能化を図ります。

イ 施設の現状・課題を踏まえた評価結果

総合評価

提供主体と提供圏域、供給量において、再配置の自由度は低いですが、機能・汎用性では再配置の自由度は高いです。全体として、実現できる再配置手法は一定程度限られてきます。



ウ 再配置の方向性

再配置の方向性

- ・子どもの学ぶ場として、生涯学習の基礎となる学力・感性・健やかな心身を身につける教育を支える施設として位置づけます。
- ・学習、研修、健全な身体の育成など、中学校として必要な機能の展開を図ります。
- ・災害時の避難所として指定されており、災害に備え、災害時の避難、市民の安全の確保などの役割を担います。
- ・施設の特性及び必要性も高いことから、市が施設の管理・運営を行い、継続的な維持を図ります。
- ・社会教育系施設、スポーツ・レクリエーション系施設、子育て支援施設など、関連する施設との連携を図ることも必要です。

エ 再配置計画

再配置計画の内容

- ・サービスの提供圏域はやや地域的であり、施設の供給量もやや少ないことから、中学校の機能統合は実施しませんが、将来の生徒数を勘案した必要規模を目標として機能縮減を図ります。(「伊豆の国市教育施設整備計画書/平成 20 年 7 月」の必要面積算定基準より算出)
- ・機能縮減の際は、地域の学習・コミュニティ拠点として、子育て支援施設や教育関連施設などとの複合・多機能化を検討します。
- ・中学校は「学校施設長寿命化計画」に基づき、更新の時期を建築後 60 年から 65 年に延長します。
- ・中学校 3 校の更新期は長寿命化により計画期間を越えることから、更新期を迎えるまでは適正に維持管理を図ります。
- ・葦山中学校は、葦山体育館の更新期に、現位置にて葦山中学校の体育館として複合・多機能化を図ります。

旧(平成 30 年 3 月策定)		新(改定案)																											
(5) 学校教育系施設/a. 学校 (中学校)		(5) 学校教育系施設/a. 学校 (中学校)																											
工 再配置計画		工 再配置計画																											
再配置計画の内容	<p>・ 葦山中学校(旧技術棟)は、安全性の面から、2017(平成 29)年度に施設を廃止・解体しました。</p> <p>《再配置スケジュール》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前期 (2016(平成 28)～ 2025(平成 37)年度)</th> <th>中期 (2026(平成 38)～ 2035(平成 47)年度)</th> <th>後期 (2036(平成 48)～ 2045(平成 57)年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>長岡中学校</td> </tr> <tr> <td>葦山中学校(旧技術棟)</td> <td></td> <td>葦山中学校</td> </tr> </tbody> </table> <p>《凡例》 ○○ : 機能縮減等 ○○ : 機能統合・複合化等 ○○ : 民間移管 ○○ : 広域連携</p>	前期 (2016(平成 28)～ 2025(平成 37)年度)	中期 (2026(平成 38)～ 2035(平成 47)年度)	後期 (2036(平成 48)～ 2045(平成 57)年度)			長岡中学校	葦山中学校(旧技術棟)		葦山中学校	再配置計画の内容	<p>《再配置スケジュール》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前期 (2016(平成 28)～ 2025(令和 7)年度)</th> <th>中期 (2026(令和 8)～ 2035(令和 17)年度)</th> <th>後期 (2036(令和 18)～ 2045(令和 27)年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>葦山中学校(旧技術棟) (平成 29 年度解体)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>《凡例》 ○○ : 機能縮減等 ○○ : 機能統合・複合化等 ○○ : 民間移管 ○○ : 広域連携</p>			前期 (2016(平成 28)～ 2025(令和 7)年度)	中期 (2026(令和 8)～ 2035(令和 17)年度)	後期 (2036(令和 18)～ 2045(令和 27)年度)	葦山中学校(旧技術棟) (平成 29 年度解体)											
前期 (2016(平成 28)～ 2025(平成 37)年度)	中期 (2026(平成 38)～ 2035(平成 47)年度)	後期 (2036(平成 48)～ 2045(平成 57)年度)																											
		長岡中学校																											
葦山中学校(旧技術棟)		葦山中学校																											
前期 (2016(平成 28)～ 2025(令和 7)年度)	中期 (2026(令和 8)～ 2035(令和 17)年度)	後期 (2036(令和 18)～ 2045(令和 27)年度)																											
葦山中学校(旧技術棟) (平成 29 年度解体)																													
再配置にあつての留意点	<p>・ 施設の更新にあたっては、生徒数の推移などを踏まえ必要規模を算出します。また、小学校の更新期と調整を図りながら、段階的・計画的に取り組みます。</p> <p>・ 学習機能の向上や地域コミュニティの強化を念頭に、複合・多機能化を検討します。</p> <p>・ 再配置までの間は、空き教室などの有効活用を検討します。</p> <p>・ 災害危険区域内に設置している施設を継続して利用する際は、安全対策の実施(危険の周知や避難体制の整備など)を図るとともに、建て替えの際は、移転、廃止なども含め、総合的な検討が必要です。</p>	再配置にあつての留意点	<p>・ 施設の更新にあたっては、生徒数の推移などを踏まえ必要規模を算出します。また、小学校の更新期と調整を図りながら、段階的・計画的に取り組みます。</p> <p>・ 学習機能の向上や地域コミュニティの強化を念頭に、複合・多機能化を検討します。</p> <p>・ 再配置までの間は、空き教室などの有効活用を検討します。</p> <p>・ 災害危険区域内に設置している施設を継続して利用する際は、安全対策の実施(危険の周知や避難体制の整備など)を図るとともに、建て替えの際は、移転、廃止なども含め、総合的な検討が必要です。</p>																										
再配置後の施設数及び延床面積の見込み	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">基準値</th> <th colspan="2">見込み値</th> </tr> <tr> <th>施設数</th> <th>延床面積</th> <th>施設数</th> <th>延床面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>25,351.00 m²</td> <td>3</td> <td>17,519.00 m²</td> </tr> </tbody> </table>	基準値		見込み値		施設数	延床面積	施設数	延床面積	3	25,351.00 m ²	3	17,519.00 m ²	再配置後の施設数及び延床面積の見込み	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">基準値</th> <th colspan="2">見込み値</th> </tr> <tr> <th>施設数</th> <th>延床面積</th> <th>施設数</th> <th>延床面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>25,351.00 m²</td> <td>3</td> <td>25,044.00 m²</td> </tr> </tbody> </table>			基準値		見込み値		施設数	延床面積	施設数	延床面積	3	25,351.00 m ²	3	25,044.00 m ²
基準値		見込み値																											
施設数	延床面積	施設数	延床面積																										
3	25,351.00 m ²	3	17,519.00 m ²																										
基準値		見込み値																											
施設数	延床面積	施設数	延床面積																										
3	25,351.00 m ²	3	25,044.00 m ²																										

旧(平成 30 年 3 月策定)

(5) 学校教育系施設/a. 学校(中学校)

他自治体の取組事例

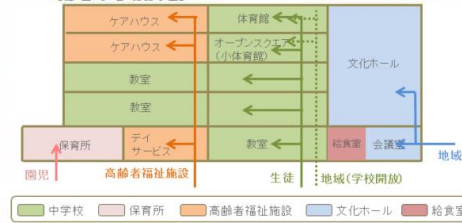
地域ニーズの高い保育所、ケアハウス等を含む複合施設化。併せて文化ホール等を整備し、交流拠点化。(千葉県市川市)

【施設概要】

施設名称：市川市立第七中学校
 延床面積：23,706 m²
 ・中学校 (7,486 m²うち給食室 474 m²)
 ・文化ホール (3,077 m²)
 ・保育園 (611 m²)
 ・ケアハウス (2,468 m²)
 ・デイサービスセンター (393 m²)
 整備時期：平成 16 年



第七中学校外観



【再編内容】

P F I 事業での整備。中学校の建替えに伴い、給食室、文化ホール、保育園、ケアハウス、デイサービスセンターといった複数の公共施設を校舎の余裕容積を活用して合築。地域住民の生涯学習の場として教室を一般開放で利用できるようになり、交流施設を配置することによって多世代間による交流が実現できるようになった。コスト面では、行政が単独で建築するよりも約 26%縮減できた。



文化ホール



公会堂

新(改定案)

(5) 学校教育系施設/a. 学校(中学校)

他自治体の取組事例

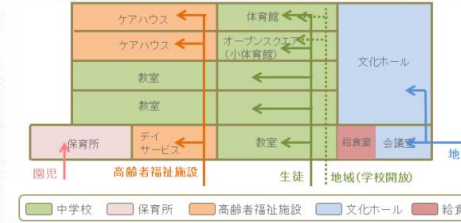
地域ニーズの高い保育所、ケアハウス等を含む複合施設化。併せて文化ホール等を整備し、交流拠点化。(千葉県市川市)

【施設概要】

施設名称：市川市立第七中学校
 延床面積：23,706 m²
 ・中学校 (7,486 m²うち給食室 474 m²)
 ・文化ホール (3,077 m²)
 ・保育園 (611 m²)
 ・ケアハウス (2,468 m²)
 ・デイサービスセンター (393 m²)
 整備時期：平成 16 年



第七中学校外観



【再編内容】

P F I 事業での整備。中学校の建替えに伴い、給食室、文化ホール、保育園、ケアハウス、デイサービスセンターといった複数の公共施設を校舎の余裕容積を活用して合築。地域住民の生涯学習の場として教室を一般開放で利用できるようになり、交流施設を配置することによって多世代間による交流が実現できるようになった。コスト面では、行政が単独で建築するよりも約 26%縮減できた。



文化ホール



公会堂